



# 核兵器のない世界をめざして

## “日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名”

2017年7月に国連が採択した核兵器禁止条約の批准が10月24日、50か国に達しました。そして条約は2021年1月22日に発効しました。日本はただ一つ、原爆の悲劇を体験した国です。その被害の実相と被爆者の苦しみを世界に伝え、核兵器廃絶の先頭に立つべき責任のある国です。日本政府に条約の署名・批准を求めて署名に取り組みます。ひとりひとりの力を合わせて核兵器のない世界を実現しましょう。

### 著名人も署名を呼びかけています

海老名香葉子（エッセイスト）、小林亜星（作曲家）、田中眞紀子（元外務大臣）、益川敏英（ノーベル賞受賞者）、山田洋次（映画監督）等、137人（2020年12月15日現在）が署名を呼びかけています。



**瀬戸内 寂聴**  
作家

国際的な流れでは核兵器はなくす方向は決まっているのに、どうしてそれに準じないのでしょうか。日本は原爆攻撃を二度も受けています。その日本で核兵器がなければいけないというのはおかしいと思います。



**セツコ・サロー**  
広島被爆者、カナダ在住



**坂本 龍一**  
音楽家



**田中 熙巳**  
日本原水爆被害者団体協議会代表委員

# 核兵器禁止条約に署名・批准をすると実現できること

## 核兵器禁止条約の主な内容

### ① つくらず

核兵器の「開発、実験、生産、製造」の禁止

### ② 持たず

核兵器の「取得、保有、貯蔵、移転」の禁止

### ③ 持ち込ませず

自分の国の領土に、他国の核兵器を「配置、設置、配備」することを許可することの禁止

### ④ 使わず・脅さず

「使用、使用の威嚇」の禁止



※軍事同盟加盟国でも批准することができる条約です。軍事同盟の加盟国であるベルギーやスペインでも条約に対して前向きな動きがみられます。

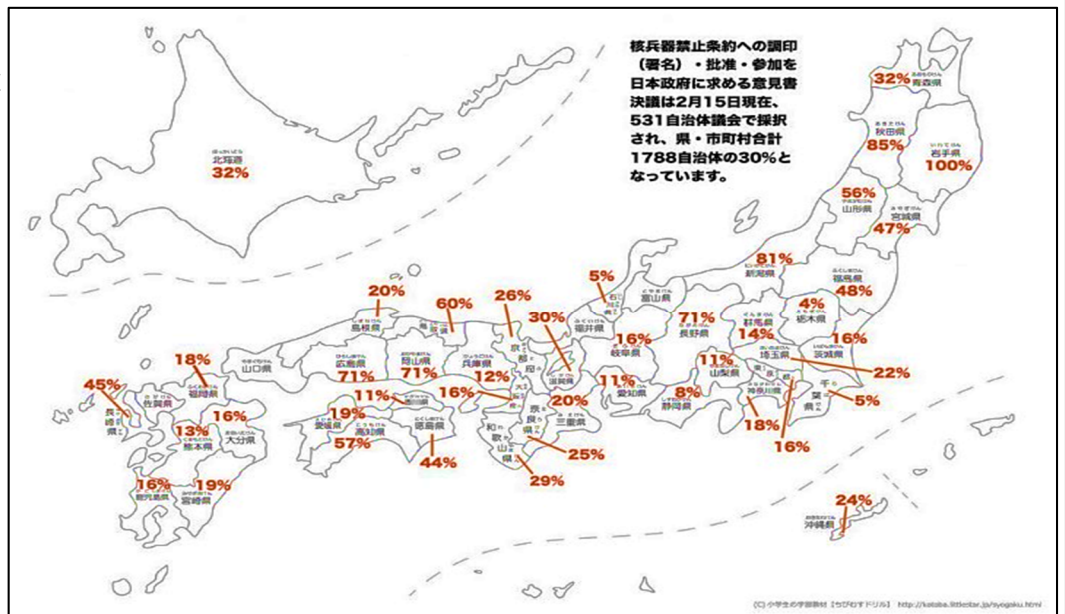
## 日本政府に批准を求める自治体が増えています。

1,788 自治体の  
うち 531 自治体  
(2月15日現在)

愛知県は以下の

6 自治体

犬山市議会、  
岩倉市議会、  
阿久比町議会、  
大口町議会、  
設楽町議会、  
飛島村議会



## 「ヒバクシャ国際署名」に代わる新しい署名です

唯一の被爆国である日本が条約に批准することによって、核兵器のない世界が実現する近道ではないでしょうか。

### 提出先

配達を担当者、お店のサービスカウンターにお渡しください。

ご家族で署名いただき、5筆枠がうまらなくてもよいです。

### 問い合わせ先

生活協同組合コープあいち

組合員活動支援部

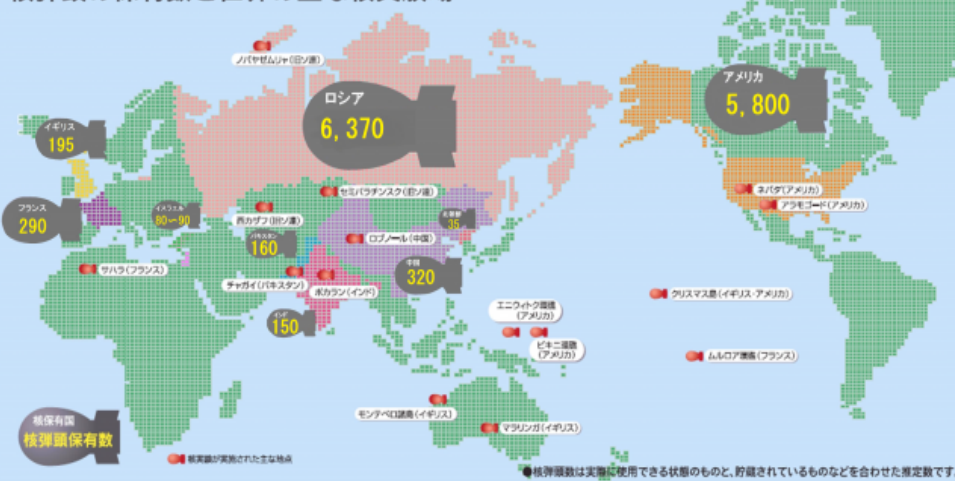
電話 052-703-6055 (月～金 10時～17時)

## 世界の核弾頭の総数

地球上に存在する核弾頭の総数は推定13,410発です（2020年6月現在）。

冷戦ピーク時（1987年）の7万発近い核弾頭に比べると大幅に減ってきています。しかし、2000年以降、削減スピードはけっして早くありません。

核弾頭の保有数と世界の主な核実験場



## 日本の原爆被害

第二次世界大戦末期、それぞれ広島と長崎に投下された「リトルボーイ」「ファットマン」と名づけられた2つの原爆は、広島では9万人～16万6千人（うち兵士約2万人）、長崎では3万9千人～8万人もの死者を出しました。※広島市が現在発表している死没者数については、昭和20年（1945年）12月末までに約14万人（±1万人）が亡くなられたと推計。長崎市では、長崎市原爆資料保存委員会調査による1945年12月までの推定として、死者7万3884人、負傷者7万4909人と発表されています。

これまでの歴史上、戦争で使われた核兵器はこの2つのみです。

## ビキニ環礁での水爆実験

1954年にもアメリカは、「キャッスル作戦」という名でビキニ環礁、エニウェトク環礁の2つの環礁で核実験を計6回行っています。特に3月1日に行なわれた「Castle Bravo（ブラボー実験）」は世界的にも有名で、この回で広島型原子爆弾のおよそ1000倍の核出力（15Mt）の水素爆弾を使用しました。このとき、日本のマグロ漁船「第五福竜丸」をはじめ約1000隻以上の漁船が、死の灰を浴びて被曝しています。

「核兵器のない安心してらせる社会」を実現させるために、唯一の被爆国である日本が、核兵器禁止条約に批准するように活動し、平和を求める声を世界に広げましょう。



子どもたちの未来のため、「平和な世界を次世代につなげましょう！」

内閣総理大臣 殿

## 唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名

いま世界では、核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもう、という声広がっています。多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持し、参加しつづけます。

唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶の先頭に立たなければなりません。

国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声は7割を超えています。日本政府がこの被爆者と国民の声に誠実に応えることを訴えます。

私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。

| 名 前 | 住 所 |
|-----|-----|
|     |     |
|     |     |
|     |     |
|     |     |
|     |     |

この署名は、2020年10月29日、被爆者をはじめ各界・各層の代表126氏のよびかけによりスタートしました。日本政府に提出します。ご記入いただいた個人情報は、この要請目的以外には使用しません。

### 【取扱団体】



〒465-8611

名古屋市名東区猪高町大字上社字井堀 25-1

電話：052-703-6055

連絡先：署名事務局（原水爆禁止日本協議会）

〒113-8464 東京都文京区湯島 2-4-4

電話：03-5842-6031